

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

777電子株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
 [四半期レビュー報告書]	 17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	93,481	99,258	134,648
経常利益 (百万円)	16,766	19,603	25,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,606	13,636	17,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,950	15,666	18,439
純資産額 (百万円)	156,556	173,232	163,047
総資産額 (百万円)	195,205	210,737	206,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	383.71	450.77	571.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	82.2	78.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	115.28	126.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の高騰や、物価上昇に対応した欧米の金融引き締めの影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、医療分野のデジタル化を進める医療DXの推進や、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて38億14百万円増加し、2,107億37百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が65億90百万円減少したものの、有形固定資産が51億14百万円増加、商品及び製品が46億28百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて63億70百万円減少し、375億4百万円となりました。

これは、未払法人税等が34億34百万円減少、賞与引当金が23億84百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて101億85百万円増加し、1,732億32百万円となりました。

これは、利益剰余金が81億46百万円増加したことなどが主な要因であります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は992億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は192億86百万円（前年同期比20.0%増）、連結経常利益は196億3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は136億36百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①生体検査装置部門

血圧脈波検査装置、自動血球計数装置の売上が減少し、連結売上高は195億15百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は33億44百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

②生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は59億89百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は11億13百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AEDが伸張し、連結売上高は440億68百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は94億24百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

④消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は296億85百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は54億4百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、34億43百万円となりました。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,176,000	39,176,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	39,176,000	39,176,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	39,176,000	—	4,621	—	8,946

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 8,674,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,482,200	304,822	—
単元未満株式	普通株式 19,500	—	—
発行済株式総数	39,176,000	—	—
総株主の議決権	—	304,822	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 完全議決権株式（自己株式等）には、株式給付信託（J-E S O P及びB B T）導入のため設定した㈱日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式250,200株は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) フクダ電子㈱	東京都文京区本郷 三丁目39番4号	8,674,300	—	8,674,300	22.14
計	—	8,674,300	—	8,674,300	22.14

(注) 株式給付信託（J-E S O P及びB B T）導入のため設定した㈱日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式250,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,965	65,884
受取手形及び売掛金	37,944	※ 31,354
電子記録債権	3,156	※ 4,324
有価証券	501	—
商品及び製品	10,109	14,737
仕掛品	212	348
原材料及び貯蔵品	5,277	5,540
その他	1,562	1,614
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	126,725	123,798
固定資産		
有形固定資産	46,826	51,940
無形固定資産	1,617	1,578
投資その他の資産		
投資有価証券	10,815	13,038
その他	20,951	20,389
貸倒引当金	△14	△8
投資その他の資産合計	31,753	33,418
固定資産合計	80,197	86,938
資産合計	206,922	210,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,743	14,572
電子記録債務	5,136	5,293
短期借入金	1,750	1,800
未払法人税等	4,103	669
製品保証引当金	111	109
賞与引当金	3,953	1,568
その他の引当金	546	409
その他	8,170	6,793
流動負債合計	37,514	31,216
固定負債		
退職給付に係る負債	2,671	2,720
その他の引当金	767	756
その他	2,921	2,810
固定負債合計	6,360	6,287
負債合計	43,875	37,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,887	21,887
利益剰余金	154,156	162,302
自己株式	△20,398	△20,389
株主資本合計	160,266	168,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395	4,256
為替換算調整勘定	198	395
退職給付に係る調整累計額	188	159
その他の包括利益累計額合計	2,781	4,811
純資産合計	163,047	173,232
負債純資産合計	206,922	210,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	93,481	99,258
売上原価	44,436	45,332
売上総利益	49,044	53,926
販売費及び一般管理費	32,966	34,639
営業利益	16,077	19,286
営業外収益		
受取利息	51	70
受取配当金	145	168
為替差益	306	—
投資事業組合運用益	17	1
その他	201	147
営業外収益合計	721	387
営業外費用		
支払利息	26	25
為替差損	—	27
その他	6	18
営業外費用合計	33	70
経常利益	16,766	19,603
特別利益		
固定資産売却益	9	5
保険解約返戻金	167	197
抱合せ株式消滅差益	67	—
特別利益合計	244	202
特別損失		
固定資産売却損	14	5
減損損失	59	5
投資有価証券評価損	53	26
事務所移転費用	4	8
その他	0	—
特別損失合計	133	46
税金等調整前四半期純利益	16,877	19,759
法人税、住民税及び事業税	5,159	5,671
法人税等調整額	111	451
法人税等合計	5,271	6,122
四半期純利益	11,606	13,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,606	13,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,606	13,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	1,861
為替換算調整勘定	209	197
退職給付に係る調整額	31	△29
その他の包括利益合計	344	2,029
四半期包括利益	11,950	15,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,950	15,666

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が四半期連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	一百万円	148百万円
電子記録債権	—	179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	6,916百万円	7,090百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,124(注)1	205	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,133(注)2	140	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。
3. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	3,050(注)1	100	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,440(注)2	80	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	19,411	5,845	40,528	24,680	90,465	—	90,465
海外	561	1,645	6	802	3,016	—	3,016
顧客との契約から生じる 収益	19,973	7,490	40,534	25,483	93,481	—	93,481
外部顧客への売上高	19,973	7,490	40,534	25,483	93,481	—	93,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,973	7,490	40,534	25,483	93,481	—	93,481
セグメント利益	3,000	1,245	8,929	2,902	16,077	—	16,077

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	18,984	5,326	44,068	28,719	97,099	—	97,099
海外	530	662	—	966	2,159	—	2,159
顧客との契約から生じる 収益	19,515	5,989	44,068	29,685	99,258	—	99,258
外部顧客への売上高	19,515	5,989	44,068	29,685	99,258	—	99,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,515	5,989	44,068	29,685	99,258	—	99,258
セグメント利益	3,344	1,113	9,424	5,404	19,286	—	19,286

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	383円71銭	450円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,606	13,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	11,606	13,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,247	30,251

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「㈱日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間235,680株、当第3四半期連結累計期間250,230株であります。

3. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元のためさらなる充実、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的として、自己株式の取得及び自己株式の消却を実施いたします。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 6.61%)
- ③ 取得日
2024年2月1日
- ④ 取得価額の総額
15,760百万円(上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
上記②により取得した自己株式の全数
- ③ 消却予定日
2024年3月29日

(ご参考) 2023年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	30,253,539株
自己株式	8,922,461株

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第77期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額……………2,440百万円

1株当たりの金額……………80円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金20百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白井大治郎は、当社の第77期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。